

安保破棄ニュース

No. 517
2020. 5. 15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五三〇一〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六―六七六三―三三三三
FAX 〇六―六七六三―三三三六
●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

◇賛同募金

団体1口5000円 個人1口1000円（何口でも可能です）

※振替手数料は差し引いていただいても結構です。

◇募金送付先 郵便振替口座 01710-8-62723

加入者名「沖縄県統一連」

※通信欄に「賛同募金」とお書きください。

可能な限り5月末までにご利用します。

沖縄県議選 勝利のために

5月29日告示、6月7日投票
開票で行われる沖縄県議会議員選挙は大きな意義を持っています。

現在、沖縄県議会では定数48のうち玉城デニー知事を支える与党が26議席、野党が20議席、欠員2となっており、

今度の県議選の最大の焦点は、辺野古新基地を許さない県民の「民意」を担ってたかく玉城デニー知事を支える県政与党の安定過半数議席を維持し拡大できるかどうかです。

この選挙で県政与党が勝利することによって安倍政権に痛打を与え、今後の国を相手取った裁判闘争への対応において、玉城知事を支える確固とした体制を築き、危機的な状況にある新型コロナウイルス対策の最中、無法・無謀な設計変更申請までしてなおも進めようとする、辺野古新基地建設を断念させましょう。

また今回の選挙は、基地に頼らず「誰一人取り残さない」というSDGs（持続可能な開発目標）の理念のもと、県民本位をめざす玉城デニー県政の発展がかかった重要な選挙です。

さらに、安倍自公政権と維新の会が、今回の選挙を沖縄県政を奪還し、「戦争する国」づくりを進める上で欠かせない戦いと位置づけ、国家権力を総動員して沖縄に襲い掛かっていることから、「オール沖縄」勢力が躍進するならば、国政での野党共闘を強化し、野党連合政権実現への道を沖縄から開くことにもつながります。

5月5日現在、64人が立候補を表明していると報道されていますが、「オール沖縄」と考えられている候補は31人。決して油断できる戦いではありません。

沖縄の、そして日本の未来がかかった選挙です。

沖縄とともに必ず勝利しましょう。

辺野古新基地ストップなど求める

沖縄2紙意見広告への賛同のお願い

沖縄県統一連は、「新型コロナウイルス感染収束へ県民の団結」「辺野古新基地ストップ・普天間基地の即時閉鎖撤去」を求め、玉城県政の発展を呼びかける意見広告の取り組みをすすめています。意見広告はフルカラーの全面広告で今月下旬、「琉球新報」「沖縄タイムス」に掲載予定です。

全国の支援でこの意見広告を成功させるため、安保破棄大阪実行委員会としても皆様のご協力を訴えるものです。

世界が変わるのは今だ！

4月7日安部首相が新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「緊急事態宣言」を發出し、5月6日まで「人と人との接触を7割から8割削減するため、不要不急の外出を自粛」することを要請しました。

しかし、補償が伴わず、4月30日によくやく第1次補正予算が決まりましたが、国民の声に押されて一人10万円の現金給付が盛り込まれたものの、何よりも危ぶまれる医療崩壊を起こさないためには緊急に数兆円規模の予算が必要と言われる中、「緊急包括支援交付金」として1,490億円のみ。これではあまりにも無責任です。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、いま、世界の在り方が問われています。一つには、大企業のもうけを何よりも優先する新自由主義、市場原理主義下の経済のグローバル化の問題、そしてもう一つが軍事力に基づく覇権主義、武力のグローバル化の問題です。

利潤第一の社会では人の命を守れない、いかに強大な軍隊でも人の命は守れないということが思い知らされたのではないのでしょうか。

社会保障制度削減の政治が、軍事力強化拡大の政治が、人々の暮らしを破壊し、国家間を分断することに陥り、今回のように国際的な連帯が問われる時には、大きな障害となることが証明されたと言えます。今回、コロナ対策の予算を組むにあたって、安倍政権は消費税、大企業への優遇税制には一切触れず、5兆3千億円もの軍事費についても削減することはありませんでした。

こんな中、全世界に展開している米軍では、関係者9,500人（5月1日現在）もが新型コロナウイルスに感染していることが判明しており、横須賀・佐世保・嘉手納でも感染者が出ています。

しかし、日本政府が世界最多のコロナ感染者国となった米国からの入国を拒否しているのもかわらず、日米地位協定第9条により米軍基地から出入りする者はフリーパス。しかも米軍は3月30日以降、個別の事例を非公表とし、日本政府も「米国と日本の安全保障にかかわる」として当然視しています。

文字通り国民の命にかかわる、これほど日本の主権・国民の尊厳を侵害する日米地位協定。今こそ抜本的改定をさせようではありませんか。

当面の予定

- 5月
22日(金) 大阪安保23定例宣伝(12:00～淀屋橋)
29日(金) 沖縄県議選告示
- 6月
3日(水) 常任幹事会(10:00～ 国労会館1階ホール)
7日(日) 沖縄県議選投票
- 23日(火) 大阪安保23定例宣伝(12:00～淀屋橋)
- 7月
1日(水) 常任幹事会 (10:00～大阪安保)
22日(水) 大阪安保23定例宣伝(12:00～淀屋橋)

※4月23日に予定していました、「大阪安保23宣伝行動」は、コロナ感染拡大防止のための緊急事態宣言に考慮して中止にしました。

5月の「23宣伝行動」を含め、今後の23宣伝行動に関しては、様々な状況をしっかりと考慮し、実施するかどうかも含め、時間、実施方法などを決めていきます。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現在の予定が変更されることがあります。

上記は、現段階での予定です。
ご了承ください。

辺野古埋め立て工事にかかわる業者の従業員1人が新型コロナウイルスに感染し、4月17日から建設工事は中断されています。しかし、防衛省・沖縄防衛局は4月21日、沖縄県に対して辺野古新基地建設計画の設計変更申請書を提出しました。不要不急の外出自粛が呼びかけられている中、事前連絡もなく申請書の提出がなされ、自宅勤務中の職員までが呼び出されるほどの状況となりました。

政府が示している設計変更案では、費用が当初の3倍の9300億円となり、「移設時期」は12年後とされています。「辺野古が唯一」とし、移設ありきでは、結局は、普天間基地の固定化となるというのを政府自身も認めているようなものです。普天間基地を無



条件撤去させることを真剣に求めてこそ、返還が現実的に可能となるのです。

「申請書が提出された以上は、法律による行政の原理の下、当該申請に対する審査を行う必要がある」（玉城沖縄県知事コメントより）ため、新型コロナウイルス感染拡大防止に全国が尽力しているときに、沖縄県職員の負担を増やし、県民の命を軽んじる暴挙と言わざるを得ません。

これに対して、玉城知事は「県が求める対話に応じることなく、県民に十分な説明もないまま、埋め立て工事の手続きを一方的に進めることは到底納得できない」とコメントしました。

「辺野古設計変更 混乱に乗じる身勝手さ」（信濃毎日）「辺野古設計変更 『不要不急』の極みだ」（東京新聞）など、各紙も批判の社説を掲載しています。安保破棄大阪実行委員会としても「辺野古新基地建設の設計変更申請書を取り下げ、直ちに工事を中止し、その予算を国民のためにこそ使うことを求めます」とした文書を提出しました。

このような暴挙を許さない世論を示すために、「日米地位協定の抜本的改定を求める請願」署名と「辺野古新基地建設工事中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名へのご協力を引き続きお願いします。署名用紙は安保破棄大阪実行委員会のHPにも掲載しています。連絡いただければ郵送でも送らせていただきます。

地位協定署名は5月25日までに安保破棄大阪実行委員会事務所に届くようにお願いします。

「6・23大阪の集い(仮)」に関して

今年の6月23日は、現行の日米安保条約・日米地位協定発効60年となります。その節目の日に、安保破棄大阪実行委員会としても、集会等の企画を考えていましたが、新型コロナウイルス感染の問題から現段階では、その計画を保留することとなりました。

今後、様々な状況の変化も見ながら、6月23日にどのような行動をするかを決めていきます。決定次第、ニュース、ホームページ等でお知らせします。